

目標指標の達成状況一覧

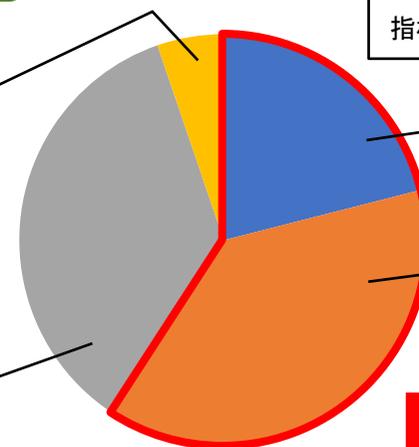
1 計画全体の達成状況（目標指標数：76 指標）

【達成状況】

◎ 目標値以上	17 指標	(約 22%)
○ 基準値以上	30 指標	(約 40%)
△ 基準値未満	26 指標	(約 34%)
— 指標未公表	3 指標	(約 4%)

— 指標未公表
(3 指標)

△ 基準値未満
(26 指標)



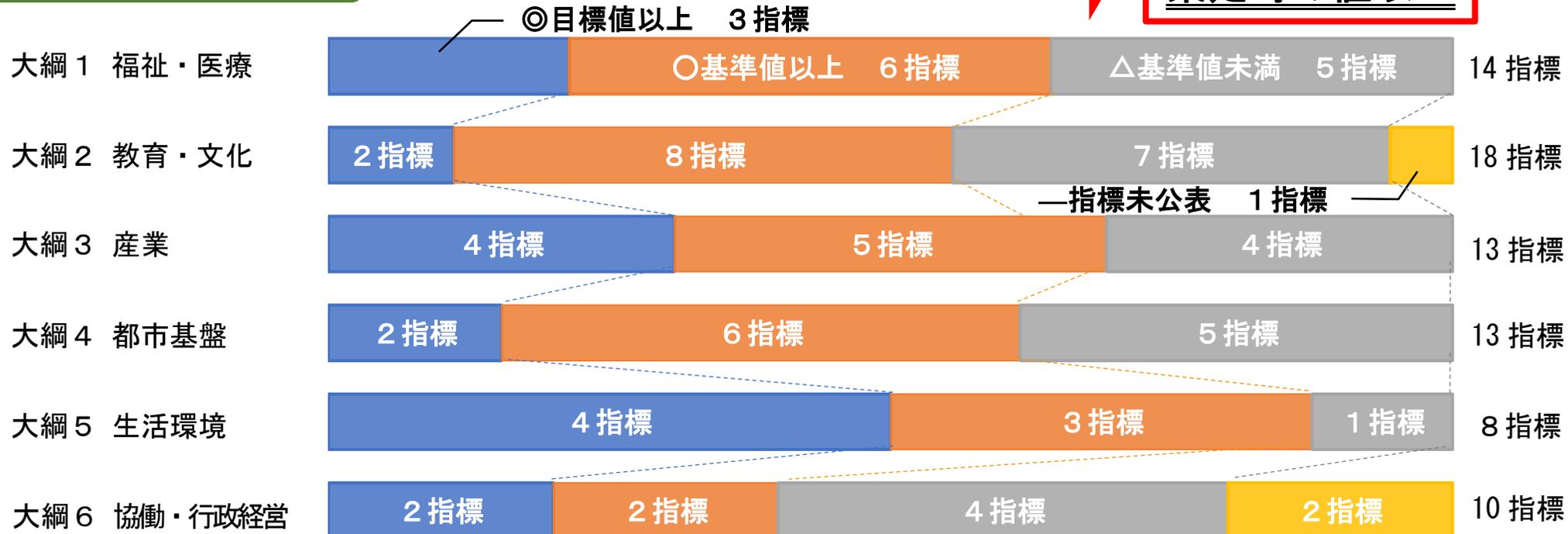
目標値以上：計画最終年度の目標値を達成した指標
 基準値以上：計画策定時の数値を上回った指標
 基準値未満： " を下回った指標
 指標未公表：達成状況を把握するための値が未公表

◎ 目標値以上
(17 指標)

○ 基準値以上
(30 指標)

2 大綱別の取組状況

目標指標の半数が
策定時の値以上



目標指標の実績値（76指標）

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
1 福祉・医療	1 子ども福祉	保育園の待機児童数 (4月1日現在)	0人	0人	◎目標値以上	0人	定員を弾力化して受入れを行っているため、年度当初については、待機児童が発生しないが、年間を通しては、待機児童が発生していることから、定員確保に向けて保育園に働きかけていきたい。	子ども施設課集計値 (令和4年)
		20代～30代の女性1,000人当たりの出生率	63.00%	77.45%	△基準値未満	61.80%	20～30代女性の人口自体が縮小し、未婚化、晩婚化の進行により出生数が減少している。 (婚姻数 令和2年度→令和4年度 548件 → 524件) 引き続き若い世代の結婚に対する希望の実現を後押しする取組や子どもを産み育てやすい環境の整備推進を図る必要がある。	子育て支援課集計値 (令和3年)
	2 高齢者福祉	特別養護老人ホームの待機者数	329人	300人	◎目標値以上	267人	令和3年度に地域密着型特別養護老人ホーム2施設開所した。(58床、29床×2施設)日立市高齢者保健福祉計画に基づき、計画的に地域密着型特養等の施設整備を進めることができた。	特別養護老人ホーム入所申込者数調査 (令和4年4月1日現在)
		認知症サポーター数	10,862人	17,500人	○基準値以上	14,333人	認知症についての理解を深め、認知症とその家族の応援者となってもらうための養成講座を、各地域包括支援センターが主体となって、一般市民や中学生を対象に実施した。特に若い世代からの理解を増やすため、全中学校で実施し、コロナ禍でも学校側と安全に実施できるようリモートを取り入れ、積極的に推進を図った。	高齢福祉課集計値 (令和4年度)
	3 障害者福祉	共同生活援助利用者数 (月利用者数)	244人	308人	◎目標値以上	401人	新たな事業者が参入し、サービス提供体制が拡充しており、利用者数も増加していると考えられる。	障害福祉課集計値 (令和4年度)

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
1 福祉・医療	3 障害者福祉	就労支援施設からの就職者（年間就職者数）	11人	29人	△基準値未満	9人	障害のある方が、一般企業へ就職するためには、それ相応の知識の取得や能力の訓練が必要であり、障害の程度によっては、非常に長い時間を要することがある。 また、簡易な作業に慣れてきた方が、次のステップとして一般企業への就職を選択せず、スキルアップが図れる別の就労支援施設へ移り、職業訓練を継続する方が増えていることなども、就職者数が増加しない要因と考えられる。	障害福祉課集計値（令和4年度）
	4 地域福祉・地域共生	地域子ども食堂実施箇所数	8か所	13か所	○基準値以上	9か所	令和5年度から1団体を追加、9団体（10か所）で開催予定である。子どもの貧困層の存在が社会的に認知され、子どもの貧困問題を支援する動きが活発になったことが、「地域子ども食堂」実施箇所数の増加につながったと考えられる。	福祉総務課集計値（令和4年度）
		自殺死亡率（人口10万人当たり）	15.75人	10.3人	○基準値以上	12.75人	自殺対策に関する情報・正しい知識の普及啓発、ゲートキーパー養成研修会等の自殺防止を支える地域自殺対策事業に取り組んだ。	厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」（令和4年）
	5 地域医療体制等	人口10万人当たりの医師数	185.3人	203.1人	○基準値以上	200.0人	地域医療体制については、直接的な病院への支援や市民が医療を受ける体制の制度充実、取組を強化してきた。	地域医療対策課集計値（令和2年県「医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」）
		後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用率	78.2%	83.0%	○基準値以上	80.2%	ジェネリック医薬品について、周知や推進を継続して行った結果、ジェネリックの理解が進み増加した。	茨城県国民健康保険団体連合会集計値（令和5年1月時点）
		市民の市内医療機関における出産割合	45.80%	60.00%	○基準値以上	54.30%	日立総合病院地域周産期母子医療センターが再開し、市内で安心して出産できる環境が整備されたことや、日立総合病院で出産した市民を対象に「ひたちすこやか赤ちゃんクーポン券」を贈呈する事業の効果などにより増加につながった。	健康づくり推進課・地域医療対策課集計値（乳児家庭全戸訪問聞き取り結果）（令和4年度）

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等	
1 福祉・医療	6 健康づくり	急性心筋梗塞の標準化死亡比 (全国を1.00とした場合)	男性	1.82	1.46	△基準値未満	1.92	特定健康診査の受診率が低くなっており、対象の受診者も高齢者の占める割合が高い。 (受診率 令和元年度→令和3年度 33.2% → 28.7%) 危険因子を早期発見し、その結果に基づく特定保健指導の活用及び医療機関を受診することの重要性について普及啓発が必要である。	茨城県「市町村別健康指標」(令和4年)
			女性	1.98	1.50	△基準値未満	2.12	特定健康診査の受診率が低くなっており、対象の受診者も高齢者の占める割合が高い。 (受診率 令和元年度→令和3年度 43.3% → 35.3%) 危険因子を早期発見し、その結果に基づく特定保健指導の活用及び医療機関を受診することの重要性について普及啓発が必要である。	茨城県「市町村別健康指標」(令和4年)
		各種健(検)診受診者数	49,948人 (R元) 23,916人 (R2)	50,000人	△基準値未満	37,898人	令和元年度(コロナ禍前)の数値と比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を未だ受けていたため基準値未満となったが、令和2年度(コロナ禍)の数値との比較では、受診者が増加し、実績値は上昇した。アフターコロナを迎えた令和5年度以降は数値の好転が見込まれる。	健康づくり推進課集計値(健康診査と各種がん検診、肝炎ウイルスと骨粗しょう検診の受診者数)(令和4年度)	
2 教育・文化	1 学校教育	学校生活に満足している割合	小学生	62.0%	70.0%	○基準値以上	66.2%	令和4年度は、コロナ禍の活動制限が緩和されたこともあり、基準値を4.2ポイント上回った。 児童一人一人の実態把握と、日常的な教育活動を通して、全ての児童の発達を支える発達支持的生徒指導の充実に努め、学校生活に満足している割合の向上を図っていく。	指導課集計値(市hyper-QU結果)(令和4年度)
			中学生	57.0%	75.0%	○基準値以上	60.1%	令和4年度は、コロナ禍の活動制限が緩和されたこともあり、基準値を3.1ポイント上回った。 生徒一人一人の実態把握と、日常的な教育活動を通して、全ての生徒の発達を支える発達支持的生徒指導の充実に努め、学校生活に満足している割合の向上を図っていく。	指導課集計値(市hyper-QU結果)(令和4年度)

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等	
2 教育・文化	1 学校教育	授業の内容がよく分かる割合	小6 国語	86.1%	92.0%	○基準値以上	88.9%	令和4年度は、本市の目指す、「学習課題」と「まとめ」が明確な授業（1時間完結型授業）及び「身に付ける力の明確な授業の実践により、児童が見通しもち、意欲的に学習に取り組んでいる成果が表れてきていると推察される。 引き続き、授業を通して育成する資質・能力を明確にし、豊かな学びの実現を図る指導を行う。	全国学力・学習状況調査 (令和4年度)
			小6 算数	84.3%	90.0%	△基準値未満	81.7%	令和4年度は、国県の割合（ともに81.2%）は若干上回ったものの、基準値を下回った。 学んだ学習内容が十分に定着しなかったことが考えられ、児童質問紙の結果によると、「算数の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の設問に対し、否定的に答える児童が全国と比較してやや多かった。 指導主事の学校訪問等を活用し、主体的・対話的な学びを通して、「できる」に加え「わかる・納得する」授業実践を推進していく。	全国学力・学習状況調査 (令和4年度)
			中3 国語	85.0%	90.0%	○基準値以上	88.5%	令和4年度は、基準値を3.5ポイント上回った。 教科の専門性を生かし、生徒の興味関心を喚起しつつ、「身に付ける力」が明確な授業を実践している成果が表れてきていると推察される。 今後も、これまでの教育実践とICTのベストミックスを図り、子ども主体の授業づくりを進める。	全国学力・学習状況調査 (令和4年度)
			中3 数学	76.3%	82.0%	○基準値以上	81.1%	令和4年度は、基準値を4.8ポイント上回った。 生徒質問紙の数学に対する意識調査の結果は全ての項目において全国を上回っており、数学に対する前向きな姿勢が正答率の向上につながっていると思われる。 引き続き、単元を見通した指導が計画的に実施できるよう、指導と評価の一体化を図る。	全国学力・学習状況調査 (令和4年度)

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等	
2 教育・文化	2 高等教育等	奨学生ふるさと定住促進補助の利用者	25人	500人	○基準値以上	138人	令和3年度に対象奨学金（日本学生支援機構奨学金（第一種）及び茨城県奨学金）を拡充したことにより、補助実績が増加した。引き続き、制度の周知を図り、利用促進を図る。	教育委員会総務課集計値（令和4年度）	
		地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6	59.0%	60.0%	△基準値未満	53.1%	令和4年度も、新型コロナウイルスの影響により地域での活動機会が減少したままだったことから、基準値を下回ることとなった。令和5年度以降は、地域での活動（実体験）機会の増加が見込まれることから、改善が期待される。	全国学力・学習状況調査（令和4年度）
			中3	41.5%	50.0%	○基準値以上	43.2%	令和4年度も、新型コロナウイルスの影響により地域での活動機会が減少したままだったことから、基準値ほぼ横ばいとなった。令和5年度以降は、地域での活動（実体験）機会の増加により、実績値の上昇が期待される。	全国学力・学習状況調査（令和4年度）
	3 生涯学習	生涯学習に取り組む人の割合	37.1%	50.0%	—指標未公表	-		市民ニーズ調査 ※令和6年度実施予定のため、実績値無し	
		図書館の利用者数（電子書籍含む）	222千人（R元） 157千人（R2）	270千人	△基準値未満	196千人	新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、令和4年度はコロナ禍以前の利用者数に戻りつつあった（令和2年度、市内4館とも大きく減少した利用者数が、コロナ禍以前に回復基調、また令和3年度から開始した電子書籍を、オンラインにより利用する方も増えつつある。）。令和5年度以降は、利用促進を展開し、利用者の増につなげていく。	各図書館集計値（令和4年度）	
			郷土博物館の入館者数	14,766人（R元） 6,833人（R2）	20,000人	△基準値未満	13,428人	新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、令和4年度はコロナ禍以前の利用者数に戻りつつあった（令和4年度は、コロナ禍で中止としていた「ズーハク」や「子ども美術展」特別展示やその他の展覧会などを開催することができ、来館者が令和元年度に近くなった。）。令和5年度以降は、利用促進を展開し、利用者の増につなげていく。	郷土博物館集計値（令和4年度）
				4 文化・芸術					

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
2 教育・文化	4 文化・芸術	文化施設の利用人数	532千人 (R元) 348千人 (R2)	560千人	◎目標値以上	641千人	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止や休館に伴い、利用人数に減少が見られたが、令和4年度は、一部中止とした事業はあったものの、コロナ前と概ね同様の事業が実施でき、利用人数の増加となった。また、令和3年4月に科学館がリニューアルオープンしており、入場者数の増加につながった。	文化・国際課集計値 (令和4年度)
	5 青少年育成	地域わんぱく隊体験事業参加者数	611人 (R元) 298人 (R2)	600人	◎目標値以上	930人	令和3年度以前は、「宿泊」を伴う事業のみを補助対象としていたため、当該事業の参加者数が少なかったが、令和4年度から、「日帰り」を補助対象に追加したため、参加者数の増加につながった。なお、参加地域数は横ばいとなっている。	女性若者支援課集計値 (令和4年度)
	6 スポーツ	スポーツ施設利用者数	1,104千人 (R元) 558千人 (R2)	1,200千人	△基準値未満	836千人	新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、令和4年度はコロナ禍以前の利用者数に戻りつつあった(特に、密になりやすい屋内等の体育館(アリーナ、地域)やプールなどの施設利用者数が回復基調。)。令和5年度以降は、利用促進を展開し、利用者の増につなげていく。	スポーツ振興課集計値 (令和4年度)
		スポーツ合宿によるスポーツ施設利用件数	12件 (R元) 8件 (R2)	50件	○基準値以上	16件	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、ウィズコロナのスポーツ活動が再開され始めたことから、コロナ禍以前の利用件数に回復した。令和5年度以降は、誘致を積極的に展開し、更なる利用増につなげていく。	スポーツ振興課集計値 (令和4年度)
	7 都市交流・平和	国際交流事業の参加者数	4,211人 (R元) 938人 (R2)	4,400人	△基準値未満	4,138人	令和元年度(コロナ禍前)の数値と比較すると、令和4年度は新型コロナウイルスの影響により参加者数が伸びず基準値未満となったが、ひたち国際文化まつりがコロナ禍前と同様に実施できたことから、令和2年度(コロナ禍)の数値との比較では実績値は大幅に増加した。 アフターコロナを迎えた令和5年度以降は数値の好転が見込まれる。	文化・国際課集計値 (令和4年度)

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
2 教育・文化	7 都市交流・平和	平和啓発事業（市民団体の主催事業を含む）の参加者数	5,545人（R元） 2,531人（R2）	5,800人	△基準値未満	3,798人	令和元年度（コロナ禍前）の数値と比較すると、令和4年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止もしくは縮小したため、基準値未満となったが、令和2年度（コロナ禍）の数値との比較では、「平和展」来場者数の回復や8.15平和集会（平和をまもる日立市民会議主催）の再開などにより、実績値は増加した。 アフターコロナを迎えた令和5年度以降はコロナ禍前と同様の事業実施が見込まれるため、数値の好転が見込まれる。	文化・国際課集計値（令和4年度）
3 産業	1 工業	製造品出荷額（4人以上事業所）	10,420億円	10,800億円	◎目標値以上	12,094億円	茨城県としては、前年と比較して減少となったが、本市を含めた県北地域は、増額となった。市町村別では、神栖市に次ぐ2位となっている。（前回4位（令和2年度工業統計調査））	令和3年経済センサス活動調査 産業別集計（製造業・詳細版）茨城県結果 ※工業統計調査は廃止となった。
		DXを推進する企業数	（延べ）8社	（延べ）40社	○基準値以上	（延べ）9社	中小企業DX促進セミナーの開催など、DXに対する知識や理解を深める機会を継続的に提供した結果、基準値から微増となった。	商工振興課集計値（令和5年4月現在）
	2 商業	空き店舗等を活用して創業した事業者の創業3年後の定着率	60.0%	60.0%	◎目標値以上	70.0%	「創業2、3年目」の事業者に対する継続支援（開店より1年経過した事業者に、最大30万円）により、事業の安定化を図ることができたため、目標を上回る結果となった。	商工振興課集計値（令和5年3月現在）
		3 農・林業	認定農業者数	31人	36人	○基準値以上	31人	農業者の高齢化や担い手不足が課題となる中、基準値を維持している。令和5年度以降も現状維持が見込まれる。
			森林経営管理権集積計画に基づく森林整備面積	0ha	（延べ）195ha	○基準値以上	14.51ha	森林経営管理権集積計画に基づき計画どおりの森林整備を実施した。令和5年度も計画に基づき約28haの整備を実施予定している。
	4 水産業	水揚高（属地）	717百万円	671百万円	◎目標値以上	732百万円	県内のシラス漁においては、水揚量は減少傾向にあるものの、市場動向により、水揚高は、増加した。	茨城県海面漁業水揚高集計値（令和4年12月31日現在）

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
3 産業	5 物流	日立港区取扱貨物量	739万トン	813万トン	△基準値未満	589万トン	令和4年1月から6月までLNG基地バース前の浚渫を行い、LNG船の入港を制限したこともあり、LNGの取扱量が大きく減少した。	茨城県港湾統計速報値 (令和4年)
	6 産業立地	企業誘致件数	5件/年	6件/年	◎目標値以上	6件/年	新型コロナウイルスの影響により、企業にとって厳しい経営環境が続いたことから、制度利用は1件の新規と5件の定着に留まった。	商工振興課集計値 (令和4年度)
		企業誘致件数(オフィス分)	4件/年	4件/年	△基準値未満	3件/年	令和4年度は、新型コロナウイルスや社会情勢など、先行きが不透明な状況のため、誘致活動も停滞していたが、5類移行に伴い、積極的な誘致活動を展開していきたい。	商工振興課集計値 (令和4年度)
	7 観光	観光入込客数(市独自集計)	3,009千人 (R元) 925千人 (R2)	3,009千人	△基準値未満	1,699千人	新型コロナウイルスの影響により、大規模イベント(さくらまつり、大道芸は、3年連続中止。)等の開催を見送ったほか、屋内施設(おさかなセンター、ホリゾンかみねなど)の利用制限等により、外出を自粛する傾向にあったことが影響していると思われる。 一方で、本市の観光拠点である「かみね動物園」や「レジャーランド」などの屋外施設は、新たな獣舎がオープンしたこともあり、コロナ禍以前よりも、多く利用をいただいている。	観光物産課集計値 (令和4年度)
		観光関連ホームページ閲覧件数	1,402千件 (R元) 933千件 (R2)	2,455千件	◎基準値以上	1,537千件	新型コロナウイルスの影響によりイベント等の開催を見送ったことや外出を自粛する傾向にあったものの、インターネット情報を気軽に閲覧できることもあり、基準値は上回った。今後、観光需要の上向きに対応すべく、情報発信に注力したい。	観光物産課集計値 (令和4年度)
	8 創業・雇用・労働	雇用センター多賀の紹介による採用件数	30件/年	50件/年	◎基準値以上	45件/年	令和4年度は、採用件数が基準値を上回るとともに、紹介状の発行件数に対し、4割を超える採用につながった。引き続き、求職者の希望等に寄り添った適切な支援に取り組んでいきたい。	商工振興課集計値 (令和4年度)

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
3 産業	8 創業・雇用・労働	街なかマイクロクリエイションオフィスからの創業者数	5件/年	5件/年	△基準値未満	0件/年	創業準備の時期がコロナ禍に重なり、創業をためらう事業者が多く、令和4年度は、MCOからの創業者はいなかった。令和5年度は、コロナも5類に移行したことから、「創業支援ネットワーク事業」や「まちなか空き店舗活用事業」などにより、創業を支援していく。	商工振興課集計値 (令和4年度)
4 都市基盤	1 市街地整備	J R 駅勢圏内の人口密度	28.19人/ha	30.00人/ha	△基準値未満	27.76人/ha	市全体では人口減少が進んでいるが、駅勢圏(800m)で見ると、大甕駅周辺において、民間事業者による低未利用地等の宅地開発が進んだことで、人口密度は微減となった。	都市政策課集計値 (令和4年度)
		ひたちBRT沿線地域での人口密度	35.28人/ha	38.00人/ha	△基準値未満	34.69人/ha	市全体で人口減少が進んでいるが、交通利便性の高いひたちBRT沿線において、民間事業者による工場跡地等の宅地開発が進んだことで、人口密度は微減となった。	都市政策課集計値 (令和4年度)
	2 道路交通体系	都市計画道路整備率	74.00%	75.20%	○基準値以上	74.48%	留水木線・中所沢川尻線など、都市計画道路の整備推進により整備率が向上している。 令和5年度以降についても、整備率は向上する見込みである。	国土交通省「都市計画現況調査」 (令和4年度)
3 公共交通体系	路線バス年間利用者数	3,288千人 (R元) 2,455千人 (R2)	3,041千人	△基準値未満	2,622千人	感染症拡大による外出自粛等の影響により、路線バス利用者数が大幅に減少した。 感染症の影響が落ち着き、令和2年度利用者数(2,455千人)と比較すると、令和4年度利用者数は増加したものの、コロナ禍前(令和元年度)の8割程度に留まっており、路線バス事業者への感染症拡大の影響は甚大なものとなっている。	都市政策課集計値 (令和4年度)	

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
4 都市基盤	3 公共交通体系	みなみ号、なかさと号年間利用者数	7,367人 (R元) 5,190人 (R2)	7,700人	△基準値未満	4,511人	負担金納入世帯数の減少や感染症拡大による外出自粛、みなみ号の運航方式変更などの影響により、利用者数は大幅に減少した。 ・負担金納入世帯数 (令和2年度→令和4年度) みなみ号 583世帯→560世帯 なかさと号 426世帯→406世帯 ・利用人数 (令和2年度→令和4年度) みなみ号 2,345人→1,068人 なかさと号 2,845人→3,443人 ・予約型区域運行への変更 令和4年4月から、みなみ号の運行方式を、定時定路線型から予約型に変更(なかさと号も予約型)。変更後1年目であることも、利用者減少の要因の一つであると考えられる。	都市政策課集計値 (令和4年度)
	4 公園緑地・さくら	1人当たりの都市公園面積	8.5㎡	8.8㎡	◎目標値以上	8.8㎡	都市計画区域内の人口が減少したため、1人当たりの公園面積が増加した。(目標指標=都市公園面積/都市計画区域内人口)	国土交通省「都市公園現況調査」 (令和5年)
	5 河川・水路	市管理河川流域対策	0河川	3河川	○基準値以上	0河川	河川内の土砂堆積や樹木繁茂は、流下能力を著しく低下させ、氾濫の危険性を高めていることから、対象の3河川については、「緊急しゅんせつ推進事業」を計画的に進めている。	都市整備課集計値 (令和3年度)
	6 住環境・定住	子育て世帯の年間転出超過数	86人/年	50人/年	△基準値未満	172人/年	令和4年度は、基準値(令和2年度実績)と比較し、近隣市町村及びその他地方公共団体への転出超過人数が大幅に増加している。 【転出超過人数】 ・1都3県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県) 令和2年度3人→令和4年度14人 ・近隣市町村(水戸市、ひたちなか市、東海村、常陸太田市、高萩市、北茨城市) 令和2年度41人→令和4年度82人 ・その他地方公共団体 令和2年度42人→令和4年度76人	住政策推進課集計値 (令和4年度)

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
4 都市基盤	6 住環境・定住	子育て世帯・若年夫婦世帯の山側住宅団地への住み替え数	20世帯/年	30世帯/年	○基準値以上	20世帯/年	「山側住宅団地住み替え促進マイホーム取得助成事業」において、令和3年度から本助成事業と国の住宅取得に関する助成事業を併用できなくなり、利用者はより金額の高い国の助成事業を優先的に利用していると考えられるが、本助成事業を利用する世帯数は令和2年度と同水準を維持している。	住政策推進課集計値 (令和4年度)
	7 上下水道	水道事業有収率	88.8%	89.0%	○基準値以上	88.8%	上下水道事業経営戦略に基づき、管路更新工事や漏水調査委託等を実施したことで、有収率を維持することができた。	上下水道部総務課集計値 (令和4年度)
		下水道事業有収率	77.0%	77.2%	◎目標値以上	78.4%	管渠内TVカメラ調査の結果を踏まえた、効果的な管渠修繕工事が実施できたことに加え、令和4年度は降水量が少なく処理水量が抑えられたため実績値の向上につながった。	上下水道部総務課集計値 (令和4年度)
		主要な水道管路施設の耐震化率	40.1%	45.5%	○基準値以上	40.9%	安定水源確保策の検討結果に基づいて、導水管の事業スケジュールの見直しを行ったため、基準値以上となった。	上下水道部総務課集計値 (令和4年度)
		主要な下水道管路施設の耐震化率	29.1%	57.0%	○基準値以上	37.1%	優先的に対策を実施する管路施設を設定し、耐震診断を行い耐震化工事を行ったため、基準値以上となった。	上下水道部総務課集計値 (令和4年度)
5 生活環境	1 自然環境の保全と創造	脱炭素促進設備等補助件数	249件	300件	◎目標値以上	475件	令和4年度は、脱炭素化に取り組む機運の高まりから、太陽光発電及び蓄電システムにおいて、特に既築住宅への設置が大幅に増加した。令和5年度以降も、再生可能エネルギーの固定買取価格の低下やエネルギー価格高騰の影響等で、再生可能エネルギーの自家消費を促進する蓄電システムの更なる普及が進むことが想定される。	ゼロカーボン推進担当集計値 (令和4年度)

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等	
5 生活環境	2	ごみ・資源	ごみのリサイクル率	19.0%	22.9%	△基準値未満	18.5%	リサイクル率は「再生利用量」を「ごみ処理処分量」で除した割合である。 令和3年度におけるごみ処理処分量及び再生利用量は、令和2年度と比較しともに減少しており、リサイクル率も減少している。 要因としては、各学区からの再生資源の回収量の減少に加え、粗大ごみ処理施設の故障に伴う再生利用量の減少が考えられる。	資源循環推進課集計値 (令和3年度)
	3	消防・救急	指導救命士9人体制	8人	9人	◎目標値以上	9人	令和4年度の指導救命士養成研修課程を修了した職員を、令和4年12月9日に任命し、指導救命士9人体制を達成した。	消防本部集計値 (令和5年3月31日現在)
			人口1万人当たりの火災件数(過去10年間の平均値)	2.77件	1.77件	○基準値以上	2.64件	生活環境の変化や家電製品の品質向上などによる火災件数の減少傾向のほか、積極的な火災予防広報の成果もあり、基準値を上回る件数となった。	消防本部集計値 (平成24年～令和3年)
	4	防災・減災	市主催の防災訓練開催数	1回/年	5回/年	◎目標値以上	5回/年	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響等で中止とした訓練もあったが、目標値を達成することができた。令和5年度以降も、引き続き市主催の訓練を計画・実施し、目標値達成を目指す。	防災対策課集計値 (令和4年度)
	5	防犯・交通安全	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	3.44件	3.13件	◎目標値以上	2.82件	防犯関連団体の様々な防犯活動や防犯機器の普及など複合的な成果により、犯罪認知件数が減少した。	茨城県警察本部集計値 (令和4年度)
			人口1,000人当たりの交通事故発生件数	2.19件	1.74件	○基準値以上	1.99件	交通安全関連団体による交通安全の啓発や、交通安全に係る法の整備、法令遵守など様々な成果により、交通事故発生件数が減少したが、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、今後、外出機会も増加することから、交通事故件数の増加が懸念されるため、啓発に努める。	交通防犯課集計値 (令和4年)

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
5 生活環境	6 墓地・葬祭場	合葬式墓地の供給数	398体	1,090体	○基準値以上	650体	令和元年度に策定した基本方針に基づき、募集件数を設定することで効率的な運用を行っている。 引き続き、墓地ニーズを適時適切に把握し、より効率的で効果的な運用に努める。	環境推進課集計値 (令和4年度)
6 協働・行政経営	1 コミュニティ活動	地域活動(行事)に参加している人の割合	28.9%	35.0%	—指標未公表	—		市民ニーズ調査 ※令和6年度実施予定のため、実績値無し
	2 市民の多様な活動	ボランティアなどの活動への参加率(NPO活動を含む)	8.1%	10.0%	—指標未公表	—		市民ニーズ調査 ※令和6年度実施予定のため、実績値無し
	3 産学官連携	大学との連携取組数	55件/年 (R元) 46件/年 (R2)	55件/年	◎目標値以上	59件/年	大学が有する知識や人材を要する取組が増加傾向にあるため、今後も大学と良好な関係を継続していく。	政策企画課集計値 (令和4年度)
	4 男女共同参画・若者応援・多文化共生	就業専門資格取得等補助を受けて就業した女性の人数	12人	15人	△基準値未満	5人	39歳以下の女性に対しては、「若者資格取得補助金制度」(令和3年創設)を推奨しており、補助者数が減少したと考えられる。 (令和2年度 → 令和4年度 20名(うち12名就業) →9名(うち5名就業)) (参考:若者資格取得補助金利用者数 女性13名(令和4年度)) 令和5年度以降は、アフターコロナを迎え、民間等における資格取得に向けた講座等の再開が見込まれるため、令和4年度実績よりも増加すると想定される。	女性若者支援課集計値 (令和4年度)
		ひたち若者かがやき会議参加者数	65人/年	100人/年	○基準値以上	74人/年	令和4年度は、ひたち若者かがやき会議(令和3年7月設立)の認知度が向上したことにより実績値が増加した。	女性若者支援課集計値 (令和4年度)

大綱	施策	目標指標	基準値 (策定時の数値)	目標値 (R8)	達成状況	実績値 (R4)	実績値の分析	実績値の出典等
6 協働・行政経営	4 男女共同参画・若者応援・多文化共生	交流事業等への外国人参加者数	90人/年 (R元) 11人/年 (R2)	95人/年	△基準値未満	14人/年	令和元年度(コロナ禍前)の数値と比較すると、令和4年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止もしくは縮小したため、基準値未満となった。また、令和2年度(コロナ禍)と比較しても、事業開催状況は概ね変わらない状況であったので、数値は微増に留まっている。 アフターコロナを迎えた令和5年度以降はコロナ禍前と同様の事業実施が見込まれるため、数値の好転が見込まれる。	文化・国際課集計値 (令和4年度)
	5 広聴広報・シティプロモーション	市公式SNSのいいね!の数	79,067件/年	118,500件/年	△基準値未満	67,388件/年	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、体験型プロモーションなどによる魅力発信ができるようになったことから、「お試し移住」などに、積極的に取り組むことができた一方で、SNSによる魅力発信が減少した。 SNSの投稿数そのものは増えているものの、行政情報(イベントのお知らせやJWAYの番組お知らせなど)関連の発信が増えつつある。これらの情報の発信も継続していく必要はあるが、魅力ある「いいね!」がもらえる投稿を増やしていきたい。	広報戦略課集計値 (令和4年度)
		専門相談の件数	302件/年 (R元) 247件/年 (R2)	350件/年	◎目標値以上	355件/年	計画どおり、令和4年度から法律相談及び行政書士相談の実施回数を拡充(年間18回→24回)したため、目標値に到達することができた。	広報戦略課集計値 (令和4年度)
	6 デジタル化・行財政運営	ひたちナビダウンロード数	14,259件	32,600件	○基準値以上	20,729件	「ひたちナビ」の情報発信内容の充実や魅力向上、啓発活動等により、登録者数の増加を図ることができた。	デジタル推進課集計値 (令和4年度)
		経常収支比率	94.7%	94.7%	△基準値未満	96.2%	臨時財政対策債の減とともに、公債費や物価高騰による物件費などに充当する一般財源が増加しているため。	財政課集計値 (令和4年度)